

2010年7月22日  
山岳団体自然環境連絡会

### 山岳トイレ補助金制度廃止に対する意見書

当連絡会は日本の代表的山岳団体（日本山岳協会、日本勤労者山岳連盟、日本山岳会、東京都山岳連盟、日本ヒマラヤン・アドベンチャ・トラスト、山のECHO）の自然保護担当者で構成される連絡協議会です。

去る6月9日に行われた環境省関係の事業仕分け（行政事業レビュー）において、1999年から継続実施されてきた山小屋に対する山岳トイレ建設等の補助金制度が廃止される決定がなされました。

廃止の理由として「山岳トイレ建設等は本来受益者負担で行なうべき事業」と断じられていますが、これは日本の山岳環境について十分な知識と理解をお持ちのうえ出された結論であるとは到底考えられず、大変残念に思っております。

山を活動のフィールドとしている山岳団体の立場から、下記、意見を述べさせていただきます。

#### 記

#### 1. 本補助金制度は日本の山岳環境改善に大きな貢献がありました。

かつて、富士山では、登山シーズン終了後各小屋でトイレの汚物を放流し、雪解けの春になると紙だけが山肌に白く尾を引いて、富士の羽衣と揶揄されました。これは富士山が世界自然遺産登録の推薦に至らなかった主要因のひとつにもなりました。

トイレ問題は、富士山に限らず多くの登山客を集める有名山域にとって共通の課題であり、最大の悩みであります。このような悩みを解消すべく創設された補助金制度は、問題解決に悩む山小屋や地方自治体にとって救世主となり、近年各地で環境配慮型のトイレの建設が進んで、山岳環境の改善、水質汚染の防止に大きく貢献しております。

ひところ中高年登山者に占拠されたかの様相を呈した山に、最近、若者や外国人の姿が目立つようになったのも、トイレ事情の改善が大きく寄与していると言われております。

#### 2. 建設費は受益者負担であるべきという考えは妥当でしょうか。

古くから、山小屋のトイレといえば、ほとんどが地下浸透の貯留式トイレが常識で、汲み取った汚物を近辺の山中に埋設したり放流したりしていました。また、トイレのない山域では、空を眺めながら屋外でするのが当たり前のスタイルでした。それでも、登山者が少ない時代は環境に対する負荷は小さく、問題になることはほとんどありませんでした。その後、開発が進んで山が入りやすくなり、登山ブームが起きて、多くの国民が山登りを楽しむようになって以降、トイレ問題が山岳環境上の最大の問題になりました。

このような状況に対応すべく近年諸種の環境配慮型の新型トイレが開発されるようになりましたが、平地と異なり立地条件が厳しい山岳地帯に建設するには、高額な建設費用を要します。補助金の利用があってはじめて建設が促進された所以です。もし、建設費のすべてを受益者負担で賄ったとしたら、現在ある新型トイレのほとんどは建設できなかったはずであります。

現在、多くの新型トイレでは、チップ制などで数百円の利用者協力を仰ぐことが常態化していますが、維持管理費の一部をまかなえるだけで、これで建設費をまでまかなうのは到底無理です。

### 3. トイレだけではありません。登山道、道標、避難小屋等も同様です。

国立公園や国定公園を国が制定してきた目的は、国土の自然を「保護」とすると同時に、国民が自然に親しむ場として「利用」を促進することにあります。保護だけに焦点を合わせれば、昔のように入山のアクセスを悪くして、山に入りにくくして、トイレなども作らないで放置しておけばいいわけで、かつての原生の山の姿を知っている登山者にとっては、それはそれで静かな山が楽しめて嬉しいことです。

しかし、それでは国立公園等のもうひとつの目的である広く国民に自然と親しむ場を提供するという「利用」の側面が満たされなくなります。このような「利用」の側面から考えれば、公園内を快適で安全な状態を保つため、登山道、道標、避難小屋の整備に国や地方自治体が一定の役割を果たすのは当然で、そのひとつにトイレの整備があります。

日本の場合、主たる山のトイレ施設は民間または地方自治体の営業小屋に依存していますが、これは、単なる営利行為ではなく、本来公共施設として持つべき機能を山小屋が代行していると考えるのが妥当でしょう。

### 4. いま、新しい補助のあり方を追及すべき時期です。

以上、補助金の必要性について述べさせてもらいましたが、併せて、利用者側から見た現行の補助金制度やそれに伴う国の政策に対する問題点について付言させていただきます。

#### (1) 同じ補助金総額でも2倍3倍の建設ができるローコストなシステムの開発を促すべきです。

従来は、補助金ありきで、ハイテクを駆使した高価なトイレ設備が開発されてきた面があることは否定できないと思います。わたしたちは、山岳地帯のトイレは、清潔でしっかり機能するものであれば、もっと簡素なものでいいと考えています。

これまでは、トイレ製造業者に対して、機能の検証中心の政策がとられてきました。過酷で個別条件が異なる山岳地帯におけるトイレ技術の確立には、機能検証は欠かせないプロセスであったと思いますが、今後は、標準化を進め、保守性にすぐれたローコストなパッケージの開発を促進するよう政策誘導し、同じ補助金額で数倍のトイレ建設が可能な状態を作るべきだと思います。

#### (2) 外国に学ぶべきです。

国によって事情は異なりますが、概して言えば、ハイテクを駆使した高機能トイレを指向しているのは日本だけだと思います。ずっと以前から、外国の山では利用者による紙の分別は常識でした。便槽への紙の投入をしないことを前提にただけでも、ローテク・ローコストの道が開けます。

また、登山を文化と位置づけて、国がトイレや登山道、道標の整備など山岳環境の維持に力を注いでいる欧米のスタンスにも、学ぶべきところがあります。

ゴミの持ち帰り運動は、山から始まり、それが都会に波及し、いまや国民の常識になりました。トイレ問題については、わたしたち山岳団体も、登山者自らできるものとして、携帯トイレの普及や紙持ち帰りなどの啓発努力をしてみいました。

わたしたちは、今後も、国、地方自治体、山小屋経営者、そして利用者である登山者が一致協力して、よりよい山岳環境を実現していきたいと考えるものです。

以上

(連絡先)

山岳団体自然環境連絡会幹事団体

〒150 - 8050 渋谷区神南 1-1-1

(社)日本山岳協会 松隈 豊

電話番号 03-3481-2396 FAX 03-3481-2395

E-Mail matsukuma@jma-sangaku.or.jp